

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 泰三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(百万円)	282,365	313,119	380,963
経常利益	(百万円)	14,366	16,063	19,428
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,734	10,712	12,925
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,766	10,710	13,121
純資産額	(百万円)	113,055	126,058	116,409
総資産額	(百万円)	181,930	203,128	194,941
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	153.98	169.24	204.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	169.24	-
自己資本比率	(%)	62.1	62.0	59.7

回次		第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.55	60.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第26期第3四半期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年6月1日～2024年2月29日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う経済活動の正常化が進み、国内景気は緩やかな回復傾向となっております。一方、資源価格の高騰による継続的な物価上昇や、実質賃金の伸び悩みによる消費マインド低下など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、行動規制緩和に伴う化粧品需要の増加や、風邪及びインフルエンザの流行による医薬品需要の増加が見られた一方、新型コロナウイルス感染対策資材の需要縮小や、継続的な物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まり、診療報酬及び薬価改定による処方箋単価の減少、業種・業態の垣根を超えた競合各社の出店や価格競争の激化、大手同士の業界再編など、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の達成に向けて、調剤併設型ドラッグストアを中心とした既存エリアのドミナント深耕を継続しつつ、「生活・予防・医療・介護」の各領域において地域に貢献する総合ヘルスケアサポートを推進しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、資源価格の高騰による食品を中心とした継続的な物価上昇等により、消費者の節約志向および選別消費への意識が一段と高まりを見せる中、当社グループは、地域のお客様・患者様の健康と生活を支えるライフラインとして、いつ来てもお求めやすい価格で提供するEDLP（エプリデイ・ロープライス）施策を継続推進してまいりました。また、ワンストップ・ショートタイムショッピングの実現を目指し、調剤薬局の併設や、生鮮食品を始めとした食品の品揃え強化を推進し、小商圏における利便性及び専門性の向上に引き続き取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染対策資材の需要減の一方、総合感冒薬や化粧品需要の増加、生活必需品を始めとしたEDLP施策が奏功したこと等により、既存店売上・客数は引き続き堅調に推移しました。調剤部門においては、診療報酬及び薬価改定の影響があったものの、調剤薬局の併設店舗数増加および対人業務の強化に取り組んだ結果、処方箋応需枚数は堅調に推移しました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、28店舗の出店を行いました。一方でスクラップ&ビルドにより1店舗、契約期間満了により2店舗、経営効率化の観点から1店舗の計4店舗の閉鎖を行いました。調剤薬局につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を30店舗、医療モール併設の調剤専門薬局を1店舗開局しました。

<介護事業>

高齢化が進む中、介護スタッフのもと安心・安全に生活したいという高齢者の方のために、美味しい食事が特徴の介護付有料老人ホームを2施設、またいつまでもご自宅で暮らしたいという方のために、リハビリを専門とする半日型のデイサービスセンター37施設を運営しております。有料老人ホーム、デイサービスとも、当社グループの特徴である接遇に力を入れ、ご利用者様の満足度向上及び稼働率の向上を図ってまいりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア741店舗、食品スーパー2店舗、ドラッグストア複合の生鮮食品専門店3店舗、調剤薬局は調剤専門薬局38店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局363店舗の合計401店舗、介護事業では介護付有料老人ホーム2施設、半日型デイサービスセンター37施設となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高313,119百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は15,588百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は16,063百万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,712百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は203,128百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,186百万円

増加いたしました。主な要因は、商品が515百万円、固定資産が11,746百万円増加し、現金及び預金が3,732百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は77,070百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,462百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債の賞与引当金が1,392百万円増加し、「その他」が2,441百万円、未払法人税等が1,103百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は126,058百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,648百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により3,413百万円減少、資本剰余金が1,425百万円、自己株式が905百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が10,712百万円計上したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,819,342	66,819,342	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	66,819,342	66,819,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回新株予約権

	第3四半期会計期間 (2023年12月1日から 2024年2月29日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	7,423
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	742,300
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	3,129
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	2,323
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	7,423
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	742,300
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	3,129
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	2,323

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		66,819,342		1,000		8,595

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,600,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,210,900	632,109	同上
単元未満株式	普通株式 7,642		同上
発行済株式総数	66,819,342		
総株主の議決権		632,109	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二丁 目3番地2	3,600,800		3,600,800	5.4
計		3,600,800		3,600,800	5.4

(注) 当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式742,300株の処分を行ったため、当第3四半期会計期間末の自己株式は2,858,500株（単元未満株式57株を除く）となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,526	33,793
売掛金	13,312	13,960
商品	38,497	39,012
その他	10,295	9,358
貸倒引当金	-	54
流動資産合計	99,631	96,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,762	35,104
土地	25,211	26,777
その他(純額)	4,858	8,205
有形固定資産合計	57,832	70,088
無形固定資産		
のれん	473	392
その他	1,055	823
無形固定資産合計	1,529	1,216
投資その他の資産		
長期貸付金	9,654	9,767
敷金及び保証金	11,576	11,760
その他	14,759	14,264
貸倒引当金	40	39
投資その他の資産合計	35,948	35,752
固定資産合計	95,310	107,057
資産合計	194,941	203,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,485	50,724
未払法人税等	3,386	2,282
賞与引当金	378	1,771
役員賞与引当金	145	117
ポイント引当金	171	160
資産除去債務	89	11
店舗閉鎖損失引当金	8	21
その他	15,487	13,045
流動負債合計	70,152	68,136
固定負債		
退職給付に係る負債	3,310	3,541
資産除去債務	3,579	3,825
転貸損失引当金	30	25
その他	1,459	1,540
固定負債合計	8,379	8,933
負債合計	78,532	77,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	2,359
利益剰余金	118,741	126,040
自己株式	4,393	3,488
株主資本合計	116,282	125,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	42
退職給付に係る調整累計額	87	81
その他の包括利益累計額合計	126	124
新株予約権	-	21
純資産合計	116,409	126,058
負債純資産合計	194,941	203,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	282,365	313,119
売上原価	205,684	231,232
売上総利益	76,681	81,886
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	172	160
給料及び手当	25,449	26,875
賞与引当金繰入額	1,601	1,702
役員賞与引当金繰入額	104	113
退職給付費用	615	577
減価償却費	3,013	3,477
地代家賃	12,413	12,927
その他	19,289	20,463
販売費及び一般管理費合計	62,660	66,298
営業利益	14,021	15,588
営業外収益		
受取利息	66	64
受取配当金	1	1
固定資産受贈益	25	18
受取賃貸料	244	260
補助金収入	47	149
その他	116	131
営業外収益合計	501	624
営業外費用		
支払補償費	2	4
賃貸費用	124	122
その他	29	21
営業外費用合計	156	148
経常利益	14,366	16,063
特別利益		
補助金収入	9	16
その他	-	1
特別利益合計	9	17
特別損失		
固定資産売却損	-	26
固定資産除却損	10	165
店舗閉鎖損失	3	-
固定資産圧縮損	9	16
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	21
特別損失合計	22	229
税金等調整前四半期純利益	14,352	15,851
法人税等	4,618	5,138
四半期純利益	9,734	10,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,734	10,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	9,734	10,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	3
退職給付に係る調整額	22	6
その他の包括利益合計	32	2
四半期包括利益	9,766	10,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,766	10,710
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	3,038百万円	3,508百万円
のれんの償却額	89 "	80 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,454	23	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金
2023年1月9日 取締役会	普通株式	1,580	25	2022年11月30日	2023年2月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,706	27	2023年5月31日	2023年8月28日	利益剰余金
2024年1月8日 取締役会	普通株式	1,706	27	2023年11月30日	2024年2月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年11月22日付で発行した第1回新株予約権の行使により第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,425百万円増加し、自己株式が905百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,359百万円、自己株式が3,488百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2024年2月29日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

商品部門の名称	金額(百万円)
ドラッグストア事業	
医薬品	77,971
OTC	46,235
調剤薬局	31,735
化粧品	33,121
食料品	111,264
日用雑貨品	42,723
その他	13,391
小計	278,471
スーパーマーケット事業	2,263
介護事業	1,545
顧客との契約から生じる収益	282,281
その他の収益(注)	84
外部顧客への売上高	282,365

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2024年2月29日)

商品部門の名称	金額(百万円)
ドラッグストア事業	
医薬品	83,259
OTC	46,078
調剤薬局	37,181
化粧品	35,638
食料品	130,211
日用雑貨品	46,102
その他	14,641
小計	309,854
スーパーマーケット事業	1,539
介護事業	1,608
顧客との契約から生じる収益	313,002
その他の収益(注)	117
外部顧客への売上高	313,119

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	153円98銭	169円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,734	10,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,734	10,712
普通株式の期中平均株式数(株)	63,218,536	63,298,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		169円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		1,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2024年1月8日開催の取締役会において、2023年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,706百万円
1株当たりの金額	27円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年2月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西耕一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。